

喫煙対策の基礎知識 その6

「喫煙率を下げる」ではなく「吸わない人を増やす」

産業医科大学 名誉教授 大和 浩

5月31日は世界保健機関（WHO）が定める「世界禁煙デー」、厚生労働省は続く1週間を「禁煙週間」としているため、多くの自治体や企業から講演を依頼されます。

今年もこの期間に4つの講演を依頼されました。企業の担当者とのやり取りの中で、「この発想はありませんでした。目から鱗でした」と感心されたのが、今月の標題の表現方法でした。多くの企業や団体では「喫煙率を○%から◇%に下げる」ことを目標に掲げます。厚生労働省の健康日本21（第二次）の目標値も「平成22年度の男女計の喫煙率19.5%を令和4年度までに12%にする」と記載されていました。

しかし、喫煙者からすれば「自分たちは削減対象、悪者扱いかよ！」という印象を持たれてしまいます。6月の某企業での講演時、『「吸わない職員を△%に増やす』という目標にすれば、『タバコの値段はこれからも上がりそうだし、そっちに乗り換えるか』と心を動かしてくれるのではないのでしょうか』とお話ししました。すでに吸わない人達の方が圧倒的な多数派になっています。喫煙者が依怙地にならない表現を用いると良いのではないかと、思いました。